

ANNUAL FINANCIAL REVIEW 2008

2008年3月期

Contents

プロフィール	1
連結財務ハイライト	2
コーポレート・ガバナンス	3
内部統制	4
役員一覧	5
営業概況	6
研究開発活動	8
CSR	9
財務セクション	10
業績・財務の概況	11
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	20
連結株主資本等変動計算書	21
連結キャッシュ・フロー計算書	23
連結財務諸表注記	24
財務データ	26
投資家向け情報	28

Brake Experts

— 私達はブレーキエキスパートです —

当社は1929年の創業以来、一貫してブレーキ摩擦材とその関連商品の開発を進めてきました。現在では自動車を中心に、二輪、鉄道、フォークリフト、農業用機械に至るまで、幅広い分野に製品を供給しています。

国内においてはほぼ全ての自動車メーカーを顧客に高いシェアを誇り、海外においてもブレーキ開発で培ったコア技術を武器に摩擦材のグローバルサプライヤーを目指し体制を固めています。当社のブレーキは世界中の様々な場面で使用され、人々の安全を預かっています。私達は重要保安部品であるブレーキのエキスパートとして企業理念にもとづいた事業展開を行っていきます。

企業理念

私達は「摩擦と振動、その制御と解析」により、
ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けて行きます。

会社方針

お客様第一

技術の再構築

グローバル体制の確立

連結財務ハイライト

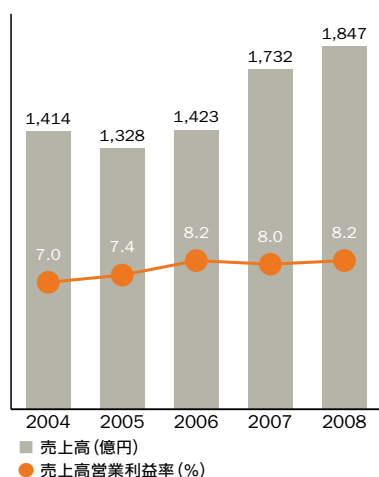
曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社 3月31日に終了した各年度

会計年度	億円					百万米ドル ^{※1}
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
売上高	¥1,847	¥1,732	¥1,423	¥1,328	¥1,414	\$1,847
営業利益	152	139	117	98	99	152
当期純利益	66	66	59	52	46	66
会計年度末						
総資産	1,633	1,556	1,501	1,222	1,266	1,633
純資産 ^{※2}	565	523	410	272	210	565
一株当たりデータ						
当期純利益	¥61.85	¥61.86	¥56.60	¥54.29	¥48.50	\$0.62
配当金	10.00	6.00	6.00	6.00	4.00	0.10

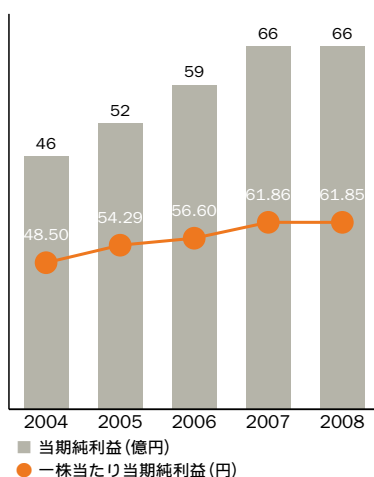
※1 米ドルの金額は参考として、2008年3月31日現在の円相場に近い1米ドル=100円で換算しています。

※2 2007年3月期より、少数株主持分は純資産に含まれています。

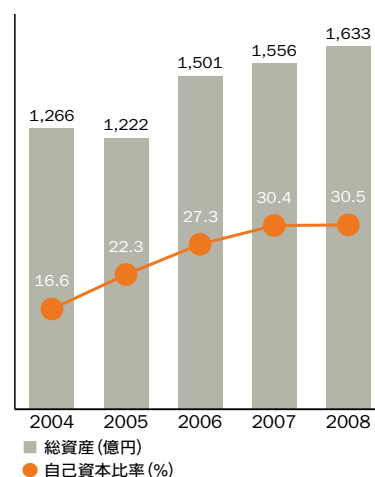
売上高／売上高営業利益率
3月31日に終了した各年度



当期純利益／
一株当たり当期純利益
3月31日に終了した各年度



総資産／自己資本比率
3月31日に終了した各年度



当社は企業価値の最大化のために、透明性を高め、公正な経営を行うことを重要課題と認識し、内部統制システムの整備や、リスク管理の強化など、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立により、グローバルな視点に立った透明で公正な経営をおこない、企業価値の最大化に努めております。そのためには、経営の透明性の向上、経営監視機能の強化、経営環境の変化に対応できる迅速かつ適切な意思決定、適時適切な情報の公開、内部統制システムの整備及びコンプライアンス経営の遂行が不可欠と考えております。

コーポレート・ガバナンスの充実は、グローバル市場での持続性のある業績の向上、さらには企業価値の向上に資するばかりでなく、当社が重要保安部品のメーカーとして法令や企業倫理などを遵守し、すべてのステークホルダーに対する企業の社会的責任を果たし、社会貢献をしていく上においても最も重要な課題のひとつとして取り組んでいます。

体制

当社では、経営執行の責任と権限の明確化、経営の効率化を図るため、2000年4月より執行役員制度を導入しています。

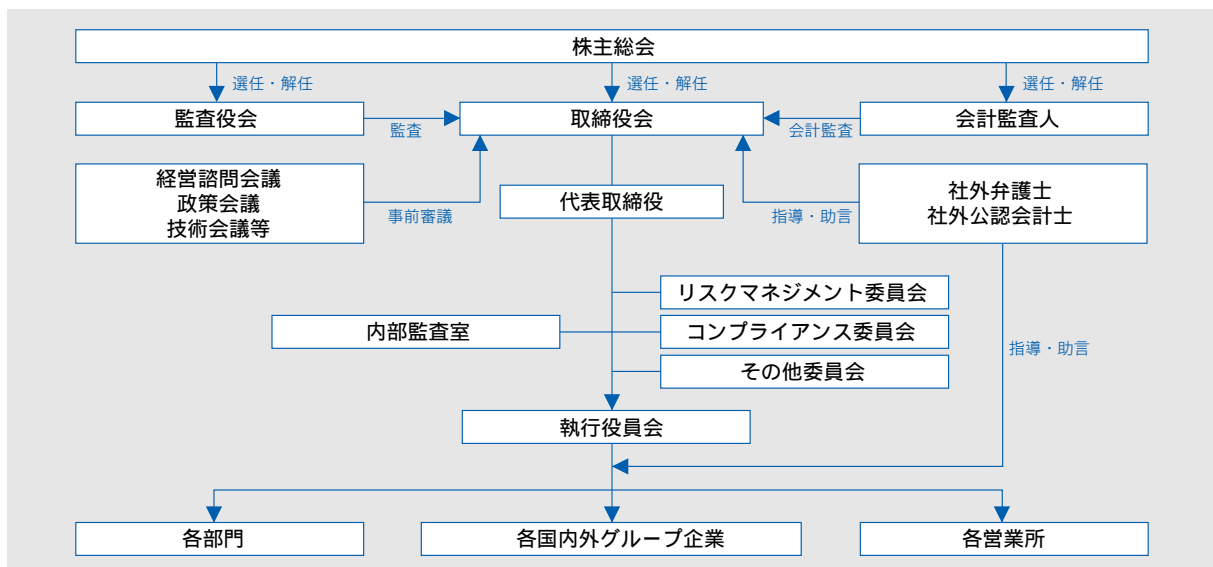
2007年6月から役員体制を変更し、取締役8名体制（うち社外取締役1名）から取締役10名体制（うち社外取締役2名）と強化しました。

さらに、経営者の業務執行に対する内外からの監視体制を強化するために、監査役、会計監査人、内部監査室の三様監査体制を整えています。また、社外の弁護士、公認会計士からも、経営に関する指導、助言を頂いています。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成され、非常勤監査役が社外監査役となります。内部監査室は、8名の専任スタッフによって構成され、公正かつ独立の立場で、経営諸活動の遂行状況を検討・評価し、助言や勧告を行っています。

当社グループ全体のリスクについては、2006年5月に発足した経営トップを委員長とする「リスクマネジメント委員会」を中心に、リスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しています。災害リスクについても対応マニュアルを作成配布し、有事に備えています。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制は、リスク管理、法令等の遵守(コンプライアンス)、業務の効率化、適正な財務報告などを行うために、役員および従業員の行動を方向づけ、推進する仕組みであり、経営管理上重要な課題と認識しております。

内部統制システムの構築

当社は2006年5月、当社とそのグループ企業全社を対象に、内部統制構築をめざす基本方針を決定し、続く2006年8月に「内部統制プロジェクト」を発足しました。これは会社・経営者が、財務報告の信頼性(ステークホルダーの信頼)を確保するために、適切な内部統制を整備・運用し、その有効性を自ら評価し、また、その結果を外部に向けて報告することを目的としています。具体的には、営業、調達、開発から生産にいたるまで、財務報告に係る業務の信頼性を確保するために、業務の流れを「見える化」し、適切な「仕組み」に基づいた運用をすることで業務品質・効率を向上させていこうというものです。

現在、「財務報告の信頼性」確保のため内部統制の整備・運用に向け、急ピッチで活動を展開しています。

コンプライアンス

当社グループが考えるコンプライアンスとは、一般的な法令遵守にとどまらず、社会のルールやマナー、企業倫理、従業員が仕事や生活の上で守るべき全てのことに従い、社会人としての良識と責任を持って行動していくことを意味しています。

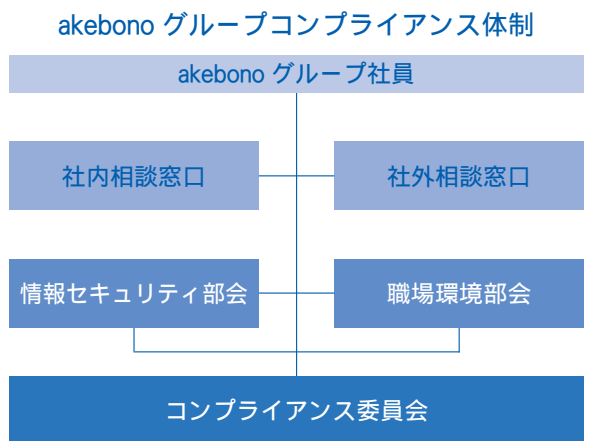
こうした企業行動基準及び企業行動規範などは「コンプライアンス・マニュアル」にまとめられており、従業員に対して継続的な教育、情報共有、意識の向上を図っています。

コンプライアンス体制

2003年1月より、代表取締役副社長を委員長、各部門の部門長を委員としたコンプライアンス委員会を設置し活動を進めています。

2007年度は、コンプライアンス説明会の開催に加え、コンプライアンス委員会のメンバーによるヒアリングを実施し、役員及び従業員への情報発信、教育などを通じて、コンプライアンスに対する意識向上を図っています。

具体的には、従業員に対する研修や、「コンプライアンスニュース」の毎月発行、決定事項の社内掲示、また社内・社外相談窓口を設置するなど、コンプライアンスの理解と周知に精力的に取り組んでいます。



役員一覽

2008年8月1日現在

取締役:

代表取締役	信元 久隆
代表取締役	横尾 俊治
代表取締役	荻野 好正
取締役	西垣 順充
取締役	石毛 三知之
取締役	後藤 和彦
取締役	工藤 高
取締役	斉藤 剛
取締役(社外)	伊藤 邦雄
取締役(社外)	鶴島 琢夫

監査役:

常勤監査役	木村 恵司郎
常勤監査役	石垣 吉広
監査役(社外)	松田 秀次郎
監査役(社外)	遠藤 今朝夫

執行役員:

会長兼社長	信元 久隆
副会長	桑野 秀光
副社長待遇	柏木 剛
副社長	横尾 俊治
副社長	荻野 好正
専務執行役員	西垣 順充
専務執行役員	石毛 三知之
専務執行役員	後藤 和彦
専務執行役員	工藤 高
専務執行役員	斉藤 剛
専務執行役員	宇津木 聡
常務執行役員	佐藤 光夫
常務執行役員	相澤 義春

顧問:

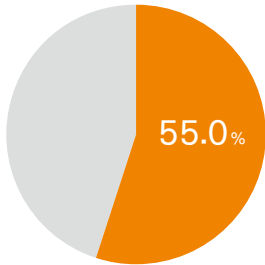
最高顧問	J. W. Chai
顧問	藤岡 俊一

常務執行役員	出嶋 清
常務執行役員	小林 浩治
常務執行役員	奥村 健
執行役員(常務待遇)	伊東 良平
執行役員待遇	若林 亨
執行役員	尾高 成也
執行役員	溝淵 未義
執行役員待遇	松本 和夫
執行役員	齋藤 一巳
執行役員	宮嶋 寛二
執行役員	安藤 昌明
執行役員	西山 和男
執行役員	細谷 智

所在地別セグメント 3月31日に終了した各年度

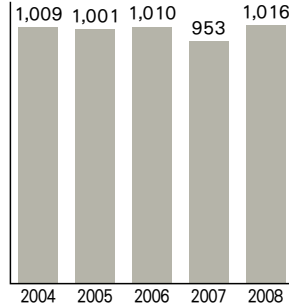
日本

売上高比率 (%)

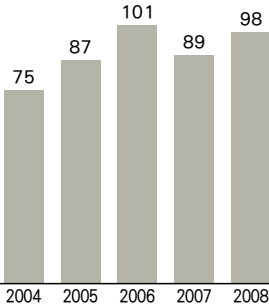


(2008年3月31日)

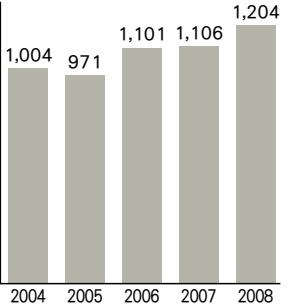
売上高 (億円)



営業利益 (億円)

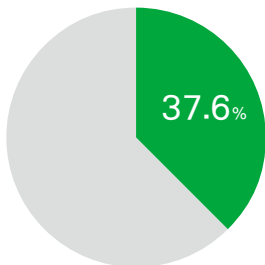


資産合計 (億円)



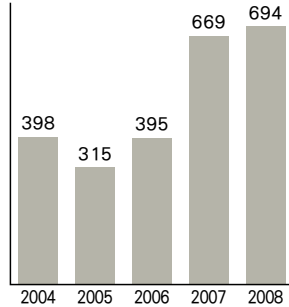
北米

売上高比率 (%)

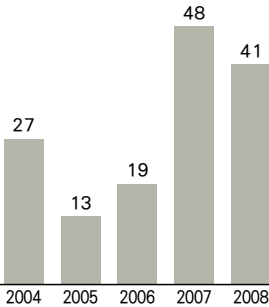


(2008年3月31日)

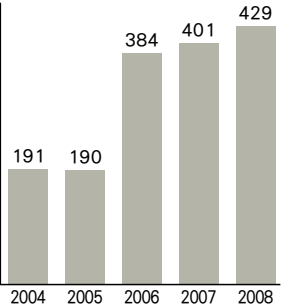
売上高 (億円)



営業利益 (億円)

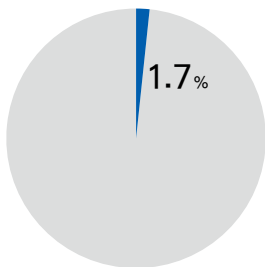


資産合計 (億円)



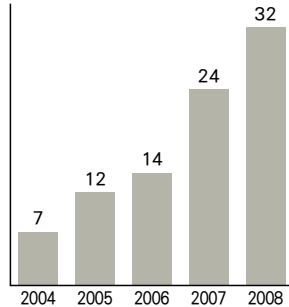
欧州

売上高比率 (%)

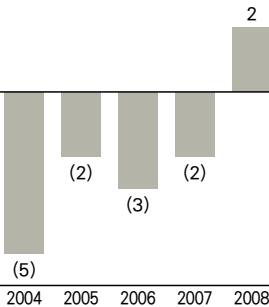


(2008年3月31日)

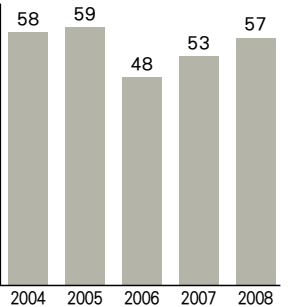
売上高 (億円)



営業利益 (損失) (億円)

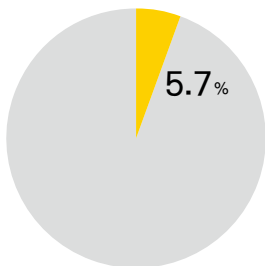


資産合計 (億円)



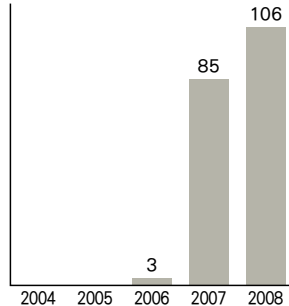
アジア

売上高比率 (%)

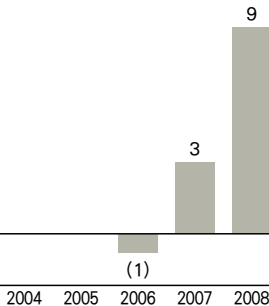


(2008年3月31日)

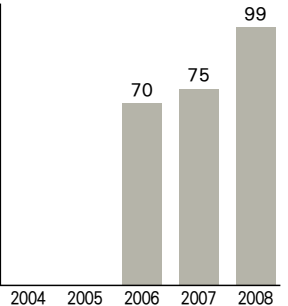
売上高 (億円)



営業利益 (損失) (億円)



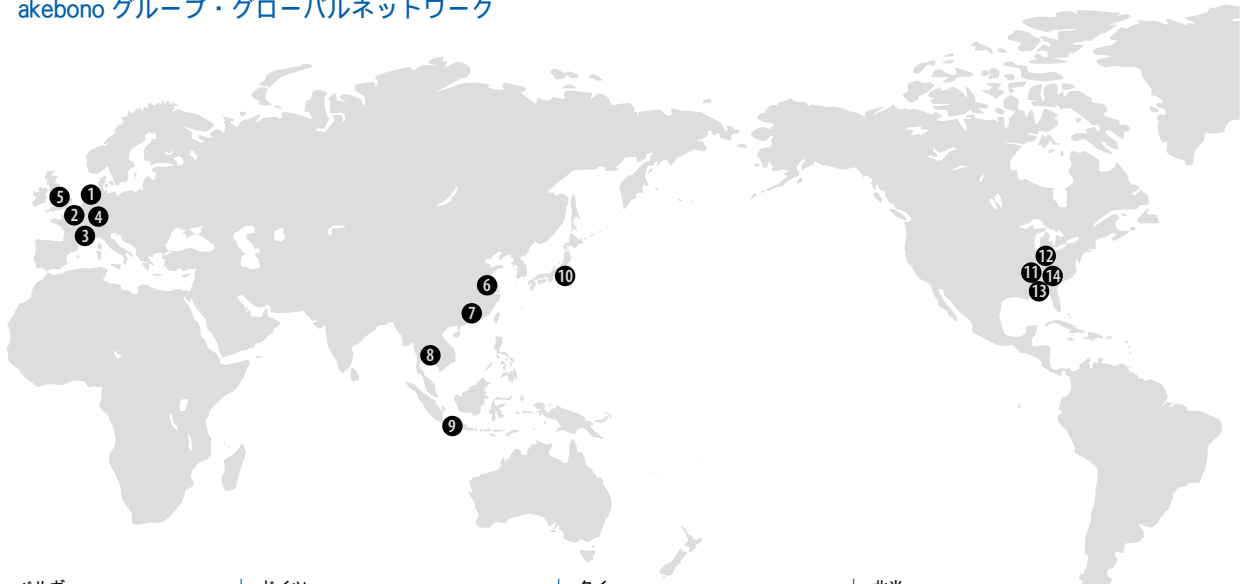
資産合計 (億円)



【所在地別セグメントの変更について】

売上高はセグメント間の内部売上高・振替を除く外部顧客に対する売上高を表示しております。2007年3月期より、従来「欧州他」に含めていたアジア地域を「アジア」として区分表示しており、2006年3月期の情報は、2007年3月期の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報です。

akebono グループ・グローバルネットワーク



ベルギー

① Akebono Brake Europe N.V.
(欧州統括・営業・市場調査)

フランス

② Akebono Europe S.A.S.
(Gonesse)
(営業・研究開発)

③ Akebono Europe S.A.S.
(Arras)
(パッド生産)

ドイツ

④ Akebono Europe GmbH
(営業)

イギリス

⑤ Akebono Advanced Engineering (UK) Ltd.
(研究開発)

中国

⑥ 曙光制動器(蘇州)有限公司
(パッド生産・営業)

⑦ 広州曙光制動器有限公司
(自動車用ブレーキ全般生産・営業)

タイ

⑧ Akebono Brake (Thailand) Co., Ltd.
(自動車用ブレーキ全般生産・営業)

インドネシア

⑨ PT. Tri Dharma Wisesa
(自動車用ブレーキ全般生産・営業)

日本

⑩ Ai-City (本社)

⑩ Global Head Office (本店)

北米

⑪ Akebono Brake Corporation
(Headquarters)
(北米統括・営業)

⑪ Akebono Brake, Elizabethtown Plant
(自動車用ブレーキ全般生産)

⑫ Akebono Brake Corporation Engineering Center
(研究開発)

⑬ Akebono Brake, Glasgow Plant
(自動車用ブレーキ全般生産)

⑭ Akebono Brake, Springfield Plant
(パッド生産)

主要製品

自動車用製品



高性能車両用 8POT ディスクブレーキ



ドラムブレーキ



ディスクブレーキ



ディスクブレーキパッド

自動二輪車用製品



ディスクブレーキ



マスターシリンダー

鉄道車両用製品



新幹線用ディスクブレーキ



新幹線用ディスクブレーキライニング

産業機械用製品



産業機械用ディスクブレーキ



風力発電用ディスクブレーキ

その他



センサーチップ



コンバインセンサー

当社グループでは、日米欧に中国を加えた開発拠点において、それぞれの特長を活かし、連携しながらグローバル・レベルでの競争力を高め次期商品開発を進めています。

当期概況

当連結会計年度における研究開発費の総額は2,439百万円であり、この他に日常的な改良に伴い発生した研究・開発関連の費用は8,348百万円となりました。

地域別研究開発活動

【日本】

摩擦材では、高性能化と低コスト化という市場・お客様ニーズの二極化に対応した開発を進めています。

乗用車高性能パッドと中・大型用ライニングを中心に、高性能、高品質、環境負荷の低い原材料を使用した製品開発を進めています。同時に、低コスト化についても開発を進めています。環境配慮については、開発・設計段階から、環境負荷の少ない製品づくりを目指して、さまざまな取り組みを行っています。例えば、「原材料の環境負荷評価システム」では、すべての原材料に対して2段階の評価を行い、これをパスしたもののみを調達の対象としています。

ディスク・ブレーキ、ドラム・ブレーキにおいては共通化、標準化を更に推進し、差別化製品を提供しています。例えば、高性能車対応として開発されたアルミ合金を使用した対向型ブレーキが採用され、高い評価を受けています。地球温暖化に対しても、車の燃費向上から革新的な軽量化と引き摺り低減に取り組み、社会に貢献していきます。また、グローバルでの供給を更に強化するため、テクニカル・ベンチマークとコスト・ベンチマークを徹底して行い目的に応じた製品造りへの技術開発を進めています。

【北米】

北米市場に最適な新摩擦材や次世代ブレーキの開発に取り組んでいます。北米における日系カーメーカーに関しても、開発から量産までの現地完結開発を展開しています。

摩擦材においては、乗用車用からピックアップトラック用まで幅広く、高性能で音振特性に優れ、環境対応を加味した材質開発を行っています。

ディスク・ブレーキにおいても、乗用車・SUV・ピックアップトラックと幅広く開発しており、軽量アルミ合金による新ディスクブレーキを完成させ既に量産化しています。

他にも従来製品に代わる次世代リヤパーキング付ディスク・ブレーキやフルサイズSUV・ピックアップトラック用新型ディスクも開発し、現在車種展開を行っています。さらに、日本と連携のもとで安価な新構造ブレーキや熱容量性の良いキャリパー等、次期商品開発も進めています。

【欧州】

欧州では摩擦材開発に特化し、REACH*の導入など厳しい環境対応が要求される欧州市場だけでなく日米市場向け輸出欧州車に適合する摩擦材まで幅広いニーズに対応できる開発を行っています。特に、静粛性を重視した日米市場向けと高性能を重視した欧州市場向け材質の両方の性質を取入れた「ハイブリッド材」で、新たなお客様開拓を推し進めています。

開発拠点としては、フランス、ドイツに現地法人を置き、よりお客様に密着した開発を展開しています。現地調達原材料による材料の共通化及び欧州製法の導入等により、コスト競争力も増してきています。

* REACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)
2007年6月1日より、欧州連合で実施されている化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則。生産者・輸入者は、生産品・輸入品の全化学物質(1トン/年以上)について、人類・地球環境への影響についての調査、欧州化学庁(European Chemicals Agency)への申請・登録を義務付けられる。

基本方針

当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）を最優先課題と捉え、企業として法を守りながら、ステークホルダーと良好な関係を築き、経済性、環境性、社会性のバランスに配慮しながら持続可能な企業として社会的責任を果たしていきます。

当社グループの企業行動規範は①法令・社会規範の遵守②優れた製品・サービスの提供③社会とのコミュニケーション④グローバルな視野での経営⑤地球環境への配慮⑥働きやすい職場環境の実現の6つからなっています。

また、事業を通じて接するステークホルダーを「お客様、株主、社員」と捉え、「コーポレートブランド経営」を推進し各ステークホルダーに対して提供する価値を高めています。

地球環境保護と地域への取り組み

当社グループでは、地球環境への配慮を重要な経営課題として、持続可能な社会と企業を目指して省エネルギー、廃棄物の削減、資源のリサイクルに努めています。

当社では、開発・設計段階から環境負荷の少ない製品づくりを目指しており、部品、材料、副資材などの調達も「原材料の環境負荷評価システム」に基づき、グリーン調達、グリーン購入を積極的に行っています。生産・物流段階ではCO₂排出量の削減を追求しながら行い、リデュース、リユース、リサイクルという3Rに取り組んでいます。製品が市場に出た後も、使用済み製品の回収、再生にいたる全ての段階において循環型社会の形成を目指した取り組みを行い、ゼロエミッション（産業廃棄物ゼロ）を目指しています。こうした活動は、日本だけでなく北米、欧州、アジアなどの海外でも同様に実行されています。

またブレーキの様々な部品に軽量の素材を採用することで、自動車や鉄道などの省エネ化やCO₂排出量削減に貢献するなど、製品の性能面からも環境へ配慮していきます。

環境基本理念

私達は、曙の理念とakebono21世紀宣言に基づき、21世紀の社会と環境に貢献する新しい『価値』を提供し続けます。また、地球の一員として地球規模の環境保全に努め、環境と調和した安全で豊かな社会の発展に自主的・継続的に取り組みます。

環境基本方針

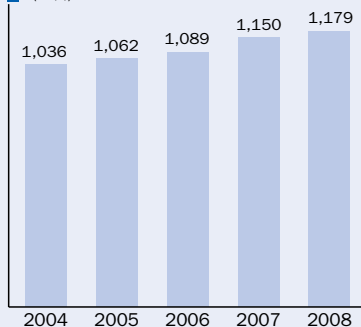
1. 製品の開発・設計段階から安全と環境保全に配慮した取り組みを積極的に行い、環境負荷の少ない技術開発・商品開発を推進します。
2. 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減およびリサイクルの推進等、循環型社会構築のための継続的な環境負荷低減に向けて、全社員一人ひとりが努力します。
3. 国内、海外を問わず、環境に係わる法律・規制・協定などは当然のこととして遵守し、さらに自主管理基準を制定して環境管理レベルの向上に努力します。
4. 私達の環境保全に関する取り組みがより広く理解されるよう、積極的な情報公開を行い、地域社会との協調を図り、より良い生活環境を実現するために努力します。

Financial Section

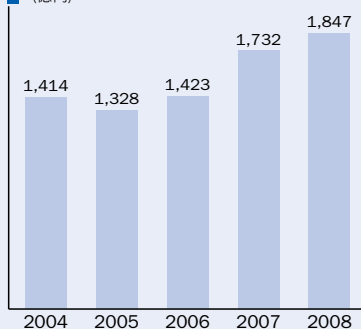
財務セクション

CONTENTS	業績・財務の概況	11
	連結貸借対照表	18
	連結損益計算書	20
	連結株主資本等変動計算書	21
	連結キャッシュ・フロー計算書	23
	連結財務諸表注記	24
	財務データ	26

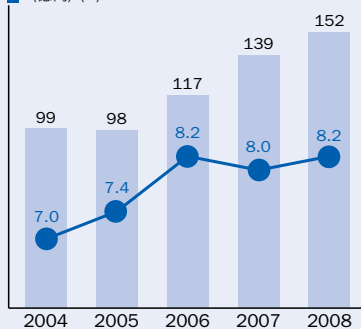
国内自動車生産台数の推移

3月31日に終了した各年度
(万台)

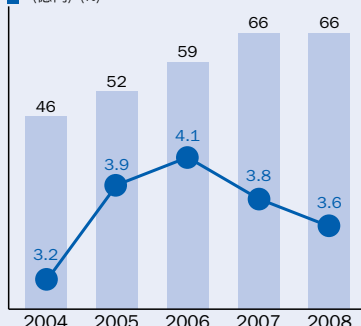
売上高の推移

3月31日に終了した各年度
(億円)

営業利益/売上高営業利益率の推移

3月31日に終了した各年度
(億円) (%)

当期純利益/売上高当期純利益率の推移

3月31日に終了した各年度
(億円) (%)

事業環境と当期の概況

2008年3月期(当期)の日本経済は、昨今の急激な資材価格高騰やドル安の進行による輸出企業への影響などを背景として、企業収益や設備投資にも減速感が見られるなど、景気の先行きは年度末にかけて急速に不透明な状況となりました。

海外では新興国の景気拡大が見られたものの、サブプライムローン問題などにより欧米をはじめとして先行きの不透明感は強い状況にあります。自動車業界においては、日本の自動車生産台数は、1,179万台と前年を上回りましたが、輸出の増加を背景にしたものであり、国内販売台数については、532万台と昨年に引き続き前年を下回りました。

このような中、売上高については対前期比116億円(+6.7%)の1,847億円、営業利益は対前期比13億円(+9.2%)の152億円、経常利益についても対前期比5億円(+3.8%)の126億円、当期純利益は対前期比0億円(+0.1%)の66億円となり、昨年に引き続き売上高、営業利益、当期純利益ともに過去最高を更新しました。

業績の概況

売上高

売上高については受注増加が寄与し、日本、北米、欧州、アジアともすべて増収となり、対前期比116億円(+6.7%)の1,847億円となりました。

営業利益

営業利益については、人件費の増加、お客様還元、税制改正といったマイナス要因があったものの、「コスト革命」と称し日米で積極的に推進している原価低減活動が大きく寄与した他、受注増加といったプラス要因などもあり、対前期比13億円(+9.2%)の152億円となりました。その結果、売上高営業利益率は8.2%と、対前期比0.2ポイントの上昇となりました。

当期純利益

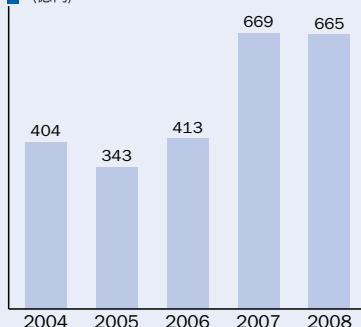
税金等調整前当期純利益は、対前期比13億円増加の131億円となりました。増加の要因には営業利益の増加のほか、当期に行った退職給付金信託設定により特別利益として8億円を計上したことなどがあげられます。

法人税等合計は、対前期比8億円増加の53億円となりました。少数株主利益は対前期比4億円増加し11億円となりました。

以上により、当期純利益は対前期比0億円(+0.1%)の66億円となりました。売上高当期純利益率は3.6%と、対前期比0.2ポイント下落しました。

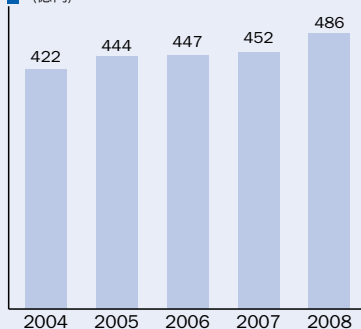
ディスクブレーキ売上高の推移

3月31日に終了した各年度
(億円)



ディスクブレーキパッド売上高の推移

3月31日に終了した各年度
(億円)



セグメント別の営業概況

製品別の状況

アッセンブリー製品であるディスクブレーキは対前期比4億円減少の665億円、ドラムブレーキについては対前期比81億円増加の348億円となりました。また、ディスクブレーキパッドは対前期比34億円増加の486億円となりました。

製品別売上高推移

	億円	
3月31日に終了した各年度	2007	2008
ディスクブレーキ	669	665
ドラムブレーキ	267	348
ディスクブレーキパッド	452	486
その他の自動車部品	165	181
産業機械	69	73
鉄道車両	40	45
センサー	61	45
その他	9	4
合計	1,732	1,847

所在地別の状況

日本においては、主要なお客様からの需要増加があり、売上高は対前期比56億円(5.3%)増加し、1,117億円となりました。営業利益は、対前期比9億円(10.6%)増加し、98億円となりました。

北米においては、日系のお客様の受注増加が影響し売上高は対前期比27億円(3.9%)増加し、700億円となりました。営業利益については、高付加価値製品の受注減少などの影響があり、対前期比7億円(15.5%)減少し、41億円となりました。

欧州では売上高は主として補修向けが伸びた結果、対前期比21億円(47.9%)増加し、63億円となりました。営業利益は対前期比4億円増加し、2億円と初の黒字化となりました。

アジアにおいては、インドネシアでの二輪及び小型車向けが好調だったことなどが影響し、売上高は対前期比17億円(18.8%)増収の107億円となりました。営業利益は9億円と対前期比5億円(175.3%)の増益となりました。

総資産／ROAの推移

3月31日に終了した各年度
(億円) (%)



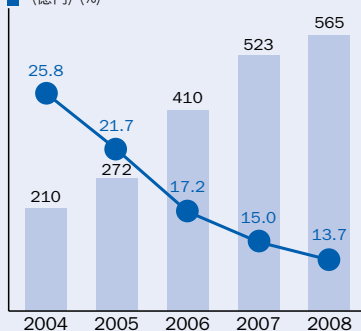
資金調達と流動性の確保

当社は、財務体質の強化、バランスシートの健全化を目的に、資金創出による有利子負債削減を図るため資産の圧縮を行っています。また、安定的な資金調達と流動性を確保するために、主要取引金融機関との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当期末における当該借入未実行残高等は145億円となっています。

財政状態

純資産／ROEの推移

3月31日に終了した各年度
(億円) (%)



総資産は、対前期比77億円増加し、1,633億円となりました。

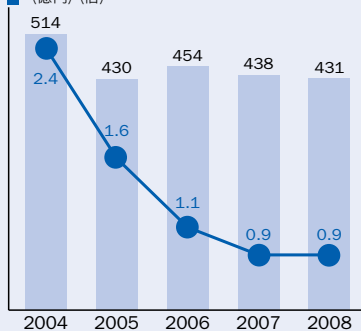
流動資産は、棚卸資産の増加などで対前期比36億円増加し、541億円となりました。有形固定資産は、館林鋳造所、タイの製造拠点建設などにより78億円増加し875億円となりました。投資その他の資産については、投資有価証券の減少を主な要因として37億円減少しました。

負債については、対前期比34億円増加し、1,067億円となりました。流動負債は、対前期比11億円増加の566億円となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が、主として北米での取引増加により33億円増加したことなどによります。

固定負債は、対前期比23億円増加の501億円となりました。固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金が20億円減少したのに対し、長期借入債務が46億円増加したことによります。

有利子負債残高／D/Eレシオの推移

3月31日に終了した各年度
(億円) (倍)

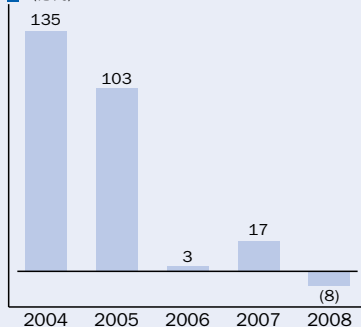


当期末の純資産は565億円となり、自己資本比率は対前期比0.1ポイント増加し30.5%、1株当たり純資産は463円82銭となりました。またROEは、対前期比1.3ポイント下落し、13.7%となりました。ROAは前期並みの4.1%となりました。

フリーキャッシュ・フローの推移

3月31日に終了した各年度

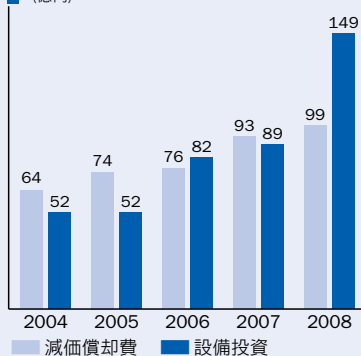
(億円)



設備投資／減価償却費の推移

3月31日に終了した各年度

(億円)



キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べて6億円減少し、30億円となりました。また、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フロー）は、8億円のマイナスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、151億円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益131億円、減価償却費99億円、たな卸資産の増加額26億円、法人税等の支払額33億円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、160億円の支出となりました。主な要因は、生産設備の投資等により、有形固定資産の取得による支出が144億円や、投資有価証券の取得による支出13億円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増による収入が21億円、短期社債の純増による収入が20億円、少数株主からの払込による収入が11億円、社債償還による支出が31億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が28億円等によるものです。

設備投資

当期の設備投資額は、総額で約149億円となりました。その主な内訳は、日本で館林鋳造所及び中部オフィスの新築などで93億円、北米では統括会社の社屋新築などで32億円、欧州では生産・開発拠点などで2億円、アジアではタイ工場の新築への投資などで23億円です。

リスク情報

当社の業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は以下のとおりです。(以下のリスク要因が当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありません。)

経済状況

営業収入は当社が製品を生産・販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。すなわち、日本・北米・アジア・欧州を含む当社の主要市場における景気後退、及びそれに伴う予測を超えた需要の縮小は当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM顧客企業への依存

営業収入のうち、OEM製品の依存度は概ね70%であり、そのため自動車メーカー及びティア1メーカー（自動車メーカーへの1次取引先）の業績不振、予期せぬ契約の打ち切り、価格の値引き、調達方針の変更は当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の調達及び市況の変動

当社は多数の外部取引先から原材料・鋼材・部品等を調達していますが、そのいくつかの原材料・部品については、特定の取引先に依存しています。市況変化による価格の高騰や品不足、取引先の生産能力不足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故等によって、当社の製品原価の上昇、生産遅延・停止が起り、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外市場への事業進出

当社の生産及び販売活動は、北米、欧州、アジア等の諸地域に展開しています。これらの海外市場への進出には、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合、製品の生産、販売に遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延・停止は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しえない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ② 不利な政治的または経済的要因の発生
- ③ 人材の採用と確保の難しさ及び労務問題の発生
- ④ 技術インフラの未整備
- ⑤ テロ・戦争・ストライキ等の社会的混乱

製品の品質不具合

当社では、常により高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制をもって製品の生産につとめています。当社の製品は、直接安全に関わる部位に使用されるものが多く、万が一、製品の欠陥等が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、多大な費用の発生と社会的信用の低下により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発

当社は独立系自動車部品メーカーとしての事業展開をはかるために多大な経営資源を新製品・新技術に投入していますが、市場やお客様ニーズの予測の違いや業界の技術の急激な変化等により、お客様の必要とする新製品・新技術の開発が出来なかった場合、当社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社は、他社製品と差別化できるノウハウを保持しています。これらの技術とノウハウは今後の当社発展に不可欠なものであり、これらの資産保護については最善の努力を傾注していますが、特定の地域では、知的財産権による保護が不完全であったり、限定的でしかなかったりしています。そのため、第三者が当社の知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。このような場合、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ・個人情報保護

当社では、専門委員会を設置し、情報セキュリティ・個人情報保護について、ハード面・ソフト面(規則遵守・啓蒙活動)から漏洩防止に努めていますが、当社で保有している機密情報、個人情報が漏洩した場合、会社の信用失墜により当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、コンピューターウィルスやハッカー、その他の原因で、システムの誤動作や停止が発生した場合、その内容や規模により、正常な事業の継続が困難になることから当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

公法規制

事業を展開する各国における排ガス基準や騒音、省エネルギー、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル等の環境に関する法規制、自動車等の安全性に関する法規制、企業取引に関する法規制、税法等様々な規制のもとに当社は事業を行っています。当社はコンプライアンスの遵守を徹底させていますが、予期せざる法規制の変更等により当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動及び金利の動向

当社の事業は、各地域毎に原材料・部品の輸入、製品等の輸出の取引があります。為替リスクを最小限に軽減すべく、当社は為替予約等によるヘッジを実施していますが全てのリスクをヘッジすることは難しく、その変動は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また当社の連結有利子負債にかかる金利の動向によって、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

為替レートによる換算の影響

当社の海外関係会社財務諸表は現地通貨で作成されていますが、当社の連結財務諸表作成時においてこれらの財務諸表は円換算されるため、現地における価値が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の価値に影響を受けます。

減損会計

当社は、生産・販売・物流等の施設を所有もしくは賃借しており、事業用固定資産に対する減損会計の適用により、所有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要になった場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

アスベスト問題

アスベスト問題については、社内に特別委員会を設置し、相談窓口を設ける等積極的対応を実施していますが、アスベストを含む製品に携わった従業員や工場周辺住民の健康被害に関連して発生する費用や訴訟が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害等

当社では、地震、台風等の自然災害による操業停止に備え、対策をおこなっていますが、一部製品においては一時的に生産に支障が発生した場合において、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2009年3月期の見通し

2009年3月期の業績予想につきましては、東南アジアでの受注増加などがあるものの、北米市場の大幅な減速などの影響により、売上高は1,797億円と前年を下回る見込みです。利益面についても、資材価格の高騰・高止まりの影響や、特に北米地域での大型車の販売不振が予想されています。従来から続けてきた革命的な原価低減活動の継続等、着実な利益増の努力を続けることは勿論、資材価格高騰分についての自動車メーカーとの取引価格適正化を確実に実行してまいります。営業利益68億円、当期純利益25億円を計画しています。

連結貸借対照表

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社 2008年3月31日および2007年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル(注1)
	2008	2007	2008
流動資産			
現金および現金同等物	¥ 2,960	¥ 3,537	\$ 29,600
売上債権			
受取手形	2,553	2,426	25,530
売掛金	26,927	26,432	269,270
関連会社受取債権	555	687	5,550
その他	4,465	3,802	44,650
貸倒引当金	(9)	(8)	(90)
たな卸資産	13,089	10,809	130,890
繰延税金資産	2,063	1,899	20,630
前払費用およびその他流動資産	1,476	862	14,760
流動資産合計	54,079	50,446	540,790
有形固定資産			
土地	22,727	22,340	227,270
建物および構築物	46,096	43,220	460,960
機械装置および運搬具	129,662	127,168	1,296,620
工具器具および備品	24,067	23,307	240,670
建設仮勘定	11,057	5,768	110,570
合計	233,609	221,803	2,336,090
減価償却累計額	(146,093)	(142,078)	(1,460,930)
有形固定資産合計	87,516	79,725	875,160
投資その他の資産			
投資有価証券	6,684	10,484	66,840
関連会社に対する投資	358	365	3,580
営業権	595	744	5,950
繰延税金資産	5,414	6,380	54,140
その他	8,704	7,521	87,040
貸倒引当金	(87)	(85)	(870)
投資その他の資産合計	21,668	25,409	216,680
資産合計	¥ 163,263	¥ 155,580	\$ 1,632,630

負債および純資産	百万円		千米ドル(注1)
	2008	2007	2008
流動負債			
短期借入金.....	¥ 11,183	¥ 9,465	\$ 111,830
一年以内返済予定の長期借入債務.....	5,738	12,117	57,380
未払金			
支払手形.....	7,603	7,292	76,030
買掛金.....	17,409	14,419	174,090
関連会社未払金.....	56	40	560
その他.....	4,451	1,635	44,510
未払法人税等.....	581	1,089	5,810
未払費用.....	6,420	6,481	64,200
その他流動負債.....	3,152	2,980	31,520
流動負債合計.....	56,593	55,518	565,930
固定負債			
長期借入債務.....	26,835	22,200	268,350
退職給付引当金.....	15,463	17,439	154,630
繰延税金負債.....	7,449	7,608	74,490
その他.....	375	553	3,750
固定負債合計.....	50,122	47,800	501,220
偶発債務			
純資産			
普通株式			
授權株式数:320,000,000株			
発行株式数:110,992,343株(2008年・2007年).....	13,578	13,578	135,780
資本剰余金.....	7,882	7,900	78,820
新株予約権.....	200	90	2,000
利益剰余金.....	24,323	18,545	243,230
その他有価証券評価差額金.....	636	3,351	6,360
繰延ヘッジ損益.....	-	(1)	-
土地再評価差額金.....	5,276	5,276	52,760
為替換算調整勘定.....	543	1,130	5,430
自己株式 3,661,795株(2008年) 3,713,814株(2007年)....	(2,461)	(2,479)	(24,610)
少数株主持分.....	6,571	4,872	65,710
純資産合計.....	56,548	52,262	565,480
負債純資産合計.....	¥ 163,263	¥ 155,580	\$ 1,632,630

連結損益計算書

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社 2008年3月31日および2007年3月31日終了会計年度

	百万円		千米ドル(注1)
	2008	2007	2008
売上高.....	¥ 184,731	¥ 173,159	\$ 1,847,310
売上原価.....	148,124	138,011	1,481,240
売上総利益.....	36,607	35,148	366,070
販売費および一般管理費.....	21,449	21,273	214,490
営業利益.....	15,158	13,875	151,580
その他収益(費用)			
受取利息および配当金.....	262	303	2,620
支払利息.....	(1,307)	(1,259)	(13,070)
固定資産売却損.....	(162)	(447)	(1,620)
減損損失.....	(60)	(227)	(600)
開業費償却.....	(395)	-	(3,950)
持分法による投資利益.....	8	10	80
投資有価証券売却益.....	7	670	70
その他—純額.....	(431)	(1,136)	(4,310)
その他費用(純額).....	(2,078)	(2,086)	(20,780)
税金等調整前当期純利益.....	13,080	11,789	130,800
法人税等			
法人税、住民税及び事業税.....	2,766	3,923	27,660
法人税等調整額.....	2,558	562	25,580
法人税等合計.....	5,324	4,485	53,240
少数株主利益.....	(1,119)	(673)	(11,190)
当期純利益.....	¥ 6,637	¥ 6,631	\$ 66,370
一株当たり情報			
当期純利益.....	¥ 61.85	¥ 61.86	\$ 0.62
潜在株式調整後当期純利益.....	61.65	61.60	0.62
配当金.....	10.00	6.00	0.10

連結株主資本等変動計算書

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社 2008年3月31日および2007年3月31日終了会計年度

	百万円					
	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
2006年3月31日残高	¥13,559	¥7,912		¥12,878	¥ 2,812	
2006年3月31日残高の組替						
当期純利益				6,631		
現金配当額:						
前年度配当額(一株当たり6円)				(642)		
中間配当額(一株当たり3円)				(322)		
自己株式の取得						
自己株式の処分			(30)			
新株引受権の行使	19	18				
土地再評価差額金取崩額(税効果考慮後)						
連結会計年度中の変動額(純額)			¥ 90		539	¥(1)
2007年3月31日残高	13,578	7,900	90	18,545	3,351	(1)
当期純利益				6,637		
現金配当額:						
前年度期末配当額(一株当たり3円)				(322)		
中間配当額(一株当たり5円)				(537)		
自己株式の取得						
自己株式の処分			(18)			
連結会計年度中の変動額(純額)			110		(2,715)	1
2008年3月31日残高	¥13,578	¥7,882	¥200	¥24,323	¥ 636	-

	百万円					
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	株主資本および 評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日残高	¥5,835	¥ 523	¥(2,510)	¥41,009		¥41,009
2006年3月31日残高の組替					¥4,199	4,199
当期純利益				6,631		6,631
現金配当額:						
前年度配当額(一株当たり6円)				(642)		(642)
中間配当額(一株当たり3円)				(322)		(322)
自己株式の取得			(77)	(77)		(77)
自己株式の処分			108	78		78
新株引受権の行使				37		37
土地再評価差額金取崩額(税効果考慮後)	(559)			(559)		(559)
連結会計年度中の変動額(純額)		607		1,235	673	1,908
2007年3月31日残高	5,276	1,130	(2,479)	47,390	4,872	52,262
当期純利益				6,637		6,637
現金配当額:						
前年度期末配当額(一株当たり3円)				(322)		(322)
中間配当額(一株当たり5円)				(537)		(537)
自己株式の取得			(38)	(38)		(38)
自己株式の処分			56	38		38
連結会計年度中の変動額(純額)		(587)		(3,191)	1,699	(1,492)
2008年3月31日残高	¥5,276	¥ 543	¥(2,461)	¥49,977	¥6,571	¥56,548

連結株主資本等変動計算書(続き)

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社 2008年3月31日および2007年3月31日終了会計年度

	千米ドル(注1)					
	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
2007年3月31日残高	\$135,780	\$79,000	\$ 900	\$185,450	\$ 33,510	\$(10)
当期純利益				66,370		
現金配当額:						
前年度期末配当額(一株当たり3円)				(3,220)		
中間配当額(一株当たり5円)				(5,370)		
自己株式の取得						
自己株式の処分		(180)				
連結会計年度中の変動額(純額)			1,100		(27,150)	10
2008年3月31日残高	\$135,780	\$78,820	\$2,000	\$243,230	\$ 6,360	-

	千米ドル(注1)					
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	株主資本および 評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2007年3月31日残高	\$52,760	\$11,300	\$(24,790)	\$473,900	\$48,720	\$522,620
当期純利益				66,370		66,370
現金配当額:						
前年度期末配当額(一株当たり3円)				(3,220)		(3,220)
中間配当額(一株当たり5円)				(5,370)		(5,370)
自己株式の取得			(380)	(380)		(380)
自己株式の処分			560	380		380
連結会計年度中の変動額(純額)		(5,870)		(31,910)	16,990	(14,920)
2008年3月31日残高	\$52,760	\$ 5,430	\$(24,610)	\$499,770	\$65,710	\$565,480

連結キャッシュ・フロー計算書

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社 2008年3月31日および2007年3月31日終了会計年度

	百万円		千米ドル(注1)
	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 13,080	¥ 11,789	\$ 130,800
調整項目			
法人税等の支払額	(3,273)	(6,162)	(32,730)
減価償却費および償却費	9,876	9,284	98,760
有形固定資産売却損	94	443	940
減損損失	60	227	600
貸倒引当金の増加(減少)額	2	(232)	20
退職給付引当金の増加(減少)額	(1,941)	(1,300)	(19,410)
投資有価証券売却損益	(7)	(670)	(70)
持分法による投資利益	(8)	(10)	(80)
連結子会社増加に伴う影響を除いた資産および負債の増減			
売上債権の増加額	(1,001)	(3,736)	(10,010)
たな卸資産の増加額	(2,646)	(2,154)	(26,460)
仕入債務の減少額	2,313	905	23,130
その他一純額	(1,408)	2,455	(14,080)
調整項目計	2,061	(950)	20,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,141	10,839	151,410
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(14,380)	(7,091)	(143,800)
有形固定資産の売却による収入	168	99	1,680
無形固定資産の取得による支出	(533)	(1,795)	(5,330)
投資有価証券の取得による支出	(1,255)	(1,386)	(12,550)
投資有価証券の売却による収入	17	975	170
その他一純額	21	62	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,962)	(9,136)	(159,620)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,066	(4,065)	20,660
短期社債純増減額	1,997	-	19,970
長期借入れによる収入	8,409	13,603	84,090
長期借入債務の返済による支出	(9,775)	(9,105)	(97,750)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(2,756)	(2,686)	(27,560)
株式の発行による収入	-	37	-
配当金の支払額	(942)	(1,093)	(9,420)
少数株主からの払込による収入	1,121	-	11,210
自己株式純増加額	1	0	10
その他	28	4	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	(3,305)	1,490
現金および現金同等物に係る換算差額	94	31	940
現金および現金同等物の減少額	(578)	(1,571)	(5,780)
現金および現金同等物の期首残高	3,537	5,108	35,370
現金および現金同等物の期末残高	¥ 2,960	¥ 3,537	\$ 29,600

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結財務諸表は日本の金融商品取引法および関連会計規則の規定に基づき作成されており、また日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されております。ただし、日本の会計基準は会計処理および開示に関して、国際財務報告基準と異なる点があります。

連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の読者のためにより一般的な形式で表現するため、日本国内で開示された連結財務諸表に対して若干の組替えおよび並べ替えが行われております。

連結財務諸表は、当社が登記され事業を行っております日本の通貨である日本円で表示されております。日本国外の読者の便宜のため、当連結会計年度に関してましては、日本円の金額を米ドルへ換算した金額も表示しております。換算レートは2008年3月31日における交換レートに近い1米ドル=100円で計算されております。なお、これらの米ドル表示金額は、日本円が実際の米ドルにこの換算レートもしくはその他の為替換算レートにて換算されることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

連結の範囲

2008年3月31日現在の連結財務諸表は、当社および33社(2007年は32社)の重要な子会社を含めております。実質支配力および影響力基準により当社が経営に支配力を行使できる会社は全て連結され、当社が重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用しております。

当連結会計年度にアケボノブレーキヨーロッパN.V.、曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社が連結子会社として設立されております。また、アケボノアラスS.A.S.はアケボノヨーロッパS.A.S.に吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

以上の結果、新たに2社を連結の範囲に含めるとともに、1社を連結の範囲から除外しております

関連会社1社(2007年度も1社)に対する投資には持分法を適用しております。その他2社(2007年度も2社)の関連会社に対する投資については原価法を適用しております。持分法を適用していない関連会社が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。連結子会社および持分法適用会社に対する投資額と時価純資産との差額は、5年間の償却期間で償却されております。連結上、全ての重要な内部取引および債権債務は消去しております。連結会社間の内部取引から生じる全ての重要な未実現利益は消去しております。

3. セグメント情報

2008年3月31日終了の会計年度および2007年3月31日終了の会計年度における、当社および子会社の事業の種類別セグメント、所在地別セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント

グループはブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであります。

(2) 所在地別セグメント

2008年3月31日終了の会計年度および2007年3月31日終了の会計年度における、当社および子会社の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

	百万円					
	日本	北米	欧州	アジア	消去または全社	連結
2008						
外部顧客に対する						
売上高	¥101,596	¥69,409	¥3,173	¥10,554		¥184,731
セグメント間の						
内部売上高・振替 . . .	10,138	637	3,163	139	¥(14,077)	
合計	111,734	70,046	6,335	10,692	(14,077)	184,731
営業費用	101,890	65,991	6,140	9,831	(14,279)	169,573
営業利益	¥ 9,844	¥ 4,055	¥ 195	¥ 862	¥ 202	¥ 15,158
資産合計	¥120,402	¥42,942	¥5,685	¥ 9,893	¥(15,559)	¥163,263

	千米ドル					
	日本	北米	欧州	アジア	消去または全社	連結
2008						
外部顧客に対する						
売上高	\$1,015,960	\$694,090	\$31,730	\$105,540		\$1,847,310
セグメント間の						
内部売上高・振替 . . .	101,380	6,370	31,630	1,390	\$(140,770)	
合計	1,117,340	700,460	63,350	106,920	(140,770)	1,847,310
営業費用	1,018,900	659,910	61,400	98,310	(142,790)	1,695,730
営業利益	\$ 98,440	\$ 40,550	\$ 1,950	\$ 8,620	\$ 2,020	\$ 151,580
資産合計	\$1,204,020	\$429,420	\$56,850	\$ 98,930	\$(155,590)	\$1,632,630

	百万円					
	日本	北米	欧州	アジア	消去または全社	連結
2007						
外部顧客に対する						
売上高	¥ 95,324	¥66,944	¥2,433	¥8,458		¥173,159
セグメント間の						
内部売上高・振替 . . .	10,760	445	1,852	540	¥(13,597)	
合計	106,084	67,389	4,285	8,998	(13,597)	173,159
営業費用	97,186	62,589	4,481	8,685	(13,657)	159,284
営業利益(損失)	¥ 8,898	¥ 4,800	¥ (196)	¥ 313	¥ 60	¥ 13,875
資産合計	¥110,637	¥40,096	¥5,277	¥7,540	¥ (7,970)	¥155,580

注：1. 当社および子会社はグループの所在地に基づいて4つの地域セグメントに分類されております。
日本以外の区分に属する主な国は以下のとおりであります。
北米： アメリカ合衆国
欧州： フランス
アジア： 中国、インドネシア

2. 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は546百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

財務データ

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社 3月31日に終了した各年度

	2008	2007	2006	2005
売上高.....	¥184,731	¥173,159	¥142,260	¥132,836
売上総利益.....	36,607	35,148	30,853	26,021
売上高売上総利益率(%).....	19.8	20.3	21.7	19.6
販売費及び一般管理費.....	21,449	21,273	19,123	16,180
売上高販売費及び一般管理費率(%).....	11.6	12.3	13.4	12.2
営業利益.....	15,158	13,875	11,730	9,841
売上高営業利益率(%).....	8.2	8.0	8.2	7.4
当期純利益(損失).....	6,637	6,631	5,857	5,232
売上高当期純利益率(%).....	3.6	3.8	4.1	3.9
ROE(%).....	13.7	15.0	17.2	21.7
減価償却費.....	9,876	9,284	7,622	7,401
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	15,141	10,839	12,159	14,020
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(15,962)	(9,136)	(11,877)	(3,731)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	149	(3,305)	(3,242)	(9,367)
期末発行済株式数.....	110,992	110,992	110,816	97,509
1株当たり当期純利益.....	¥ 61.85	¥ 61.86	¥ 56.60	¥ 54.29
1株当たり配当金.....	10.00	6.00	6.00	6.00
総資産.....	¥163,263	¥155,580	¥150,106	¥122,202
自己資本.....	49,777	47,300	41,009	27,192
自己資本比率(%).....	30.5	30.4	27.3	22.3

百万円

2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998
¥141,386	¥126,595	¥126,655	¥126,449	¥121,079	¥120,679	¥124,605
28,357	24,954	21,940	21,553	19,107	15,511	19,428
20.1	19.7	17.3	17.0	15.8	12.9	15.6
18,427	16,501	16,380	15,703	14,704	14,338	13,505
13.0	13.0	12.9	12.4	12.1	11.9	10.8
9,930	8,452	5,560	5,850	4,403	1,173	5,923
7.0	6.7	4.4	4.6	3.6	1.0	4.8
4,590	(6,318)	99	(1,366)	(924)	(5,713)	2,537
3.2	(5.0)	0.1	(1.1)	(0.8)	(4.7)	2.0
25.8	(35.5)	0.6	(9.1)	(5.7)	(29.3)	12.0
6,433	7,077	7,565	7,916	8,059	7,015	6,885
17,802	8,035	12,276	9,229	12,319	(429)	14,904
(4,347)	(4,032)	(10,988)	(4,568)	(8,642)	(9,323)	(9,594)
(13,270)	(2,756)	(669)	(7,118)	(7,790)	13,522	(8,198)

千株

95,508	94,019	94,019	94,010	94,010	93,821	93,585
円						
¥ 48.50	¥ (67.25)	¥ 1.05	¥ (14.54)	¥ (9.84)	¥ (60.98)	¥ 27.12
4.00	1.00	1.00	2.00	3.00	3.00	6.00

百万円

¥126,641	¥143,225	¥141,229	¥129,536	¥128,453	¥132,010	¥123,820
21,049	14,501	21,110	14,490	15,493	16,999	22,045
16.6	10.1	14.9	11.2	12.1	12.9	17.8

■商号

曙ブレーキ工業株式会社

■住所

本店

〒103-8534 東京都中央区日本橋小網町19番5号

TEL: 03-3668-5171

Ai-City (本社)

〒348-8508 埼玉県羽生市東5丁目4番71号

TEL: 048-560-1500 (大代表) FAX: 048-560-2880

■創業

1929年1月27日 (設立: 1936年1月25日)

■資本金

13,578百万円

■上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

■株式

発行可能株式総数: 440,000,000株

発行済株式数: 110,992,343株

■従業員数 (連結)

6,985名

■株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081

東京都江東区東砂7丁目10番11号

■定期株主総会

定期株主総会は、通常毎年6月に開催されます。

■監査法人

監査法人トーマツ

(2008年3月31日現在)

大株主

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	15,495	13.96
ロバートボッシュコーポレーション	12,597	11.34
伊藤忠商事株式会社	10,553	9.50
ドイッチェバンクアーゲーフランクフルト	5,900	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,725	5.15
いすゞ自動車株式会社	4,648	4.18
株式会社みずほコーポレート銀行	3,915	3.52
アイシン精機株式会社	3,133	2.82
株式会社プリヂストン	2,800	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,525	2.27

(注) 自己株式は第8位に該当しますが上表からは除いています。

所有者別状況

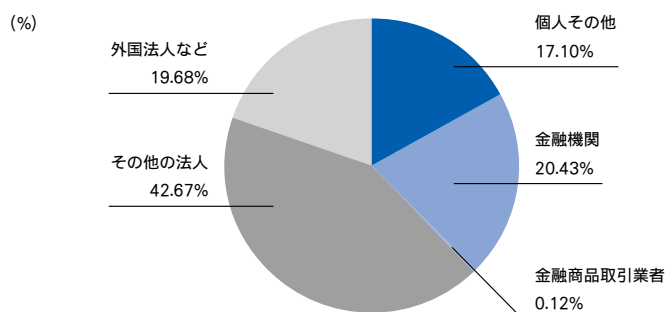
	株主数(人)	所有株式数 (千株)
個人その他	6,773	18,955
金融機関	46	22,652
金融商品取引業者	25	135
その他の法人	127	47,301
外国法人など	66	21,814
合計	7,037	110,859
単元未満の株式	-	132,843(株)

(注1) 当期末日現在の自己株式は3,661,795株であり、「個人その他」欄に36,617単元及び「単元未満の株式」欄に95株含まれています。

(注2) 当期末日現在の証券保管振替機構名義の株式は3,600株であり、「その他の法人」欄に36単元含まれています。

なお、自己株3,661,795株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,660,795株です。

所有者別構成比



見通しに関する注意事項

このレポートに記載されている、現在の計画や見通し、戦略、業績などのうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から当社が判断した仮定および所信に基づく見込みです。これらの記述は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場競争の動向、為替レート、税制や諸制度などにかかわるリスクや不確定な要素を含んでいます。また、リスクや不確定な要素はこれらに限定されるものではありません。従って、実際の業績は、さまざまな要因によって、当社の見込みとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



曙ブレーキ工業株式会社

<http://www.akebono-brake.com/>

〒103-8534 東京都中央区日本橋小網町19番5号
Tel: 03-3668-5171